

Title	東亜連盟運動と中国
Sub Title	The East-Asia alliance movement in China
Author	嵯峨, 隆 (Saga, Takashi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2015
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.88, No.8 (2015. 8) ,p.51- 86
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20150828-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

東亞連盟運動と中国

嗟
峨
隆

はじめに

第一章 東亞連盟論の概要

第二章 中国における東亞連盟運動の開始

第三章 汪精衛政権と東亞連盟運動

おわりに

はじめに

日本と中国が本格的な戦争状態に入っていく過程で、両国では過去との持続・断絶の要素を含みながら、アジア主義の新たな展開が見られた。すなわち、日本では満洲事変を契機とする東亜モンロー主義の再燃を経て、松井石根らによる大亜細亜協会の結成があり、更に東亜新秩序声明以後は東亜協同体の議論が盛んになされるようになった。他方、中国では孫文の大アジア主義を民族主義と結合させ、抗日の思想へと読み替える試みがなされ

る一方で、戦争の膠着状態の中で、汪精衛の如く対日和平の姿勢に正当性を持たせるべく孫文の三民主義を独自に解釈し、更には大アジア主義を東亜新秩序との親和性の中で解釈する傾向も現れていたのである。

そのような状況の中で、石原莞爾を中心とする人々から日本の対アジア戦略案として東亜連盟論が提起された。それは、近代日本に始まるアジア主義の中では特異な地位を占めるものであった。その理由としてはいくつか挙げられるが、取り分け指摘しておかなければならないことは、従来のアジア主義が主観的かつ日本至上主義的傾向にあったが故に、一方通行的なものであったのに対し、東亜連盟運動は中国国内にも同調者を獲得することができたことである。後に詳述するように、中国側における運動の推進者は、対日和平を進めようとしていた汪精衛を中心とする人々であったが、日本製のアジア主義がこの時ほど中国で盛んに論じられたことはなかったのである。

このように、中国に東亜連盟運動の同調者が現れたという事実は、日本側からすれば思想と運動の拡大を意味するものであったが、中国の側にはそれを受け入れる固有の政治的事情があったことは言うまでもない。然るに、これまでの日本政治史からなされる研究においては、中国における運動は言及されることはあるものの、概ねそれは日本の運動の延長あるいは外縁として捉えられる傾向にあったと言わなければならない。⁽¹⁾これに対して、中国政治史の研究においては、日本での運動の展開を踏まえた上で、汪精衛政権によってそれが大衆動員策として応用されて行く過程に関心が向けられる傾向にあった。そして、最近の研究成果においては、中国の東亜連盟運動はこの後に汪によって展開される新国民運動の前段を為すものとして位置付けられている。⁽²⁾そうしたこともあって、そこでは思想的特徴にまで踏み込んで分析しようとする傾向はあまり見られなかった。これに対し、本稿ではこれまでの研究成果を積極的に評価しつつも、この運動を日中アジア主義の流れの中に定位すべく、中国における運動の全体像を把握し、更には言説の分析にまで踏み込むことによって、日本の運動からの影響とその

独自性について考察して行こうと思う。

以下の各章においては、日本の東亞連盟論の内容を概観した上で、それが中国で受容される経緯を見た後、汪精衛政権下における運動と思想の特徴について見て行くことにする。このことによって、戦時下におけるアジア主義の連鎖と変容、そしてその運動と思想に仮託する汪政権のもう一つの姿が見えて来ることになるであろう。

第一章 東亞連盟論の概要

東亞連盟の中心理論は石原莞爾によって作られた。そのため、この問題を論じるに当たっては、どうしても石原の大陸経営構想から説き起こさなければならぬ。言うまでもなく、石原は一九三一年の満洲事変に直接的に関わった人物であり、事変発生以前の彼は熱心な満洲領有論者であったと言われる。しかし、この年の暮れに、彼は「頑強な迄に主張しつづけていた」領有論を放棄し独立論者に転向していったのである。⁽³⁾

石原の東亞連盟論の構想の淵源を遡れば、それは一九三二年七月に創設された官製の国民教化組織である満洲国協和会との関わりに辿り着く。協和会の目的には「王道主義ニ基ク建国精神ヲ汎ク国民ニ普及セシメ且ツ確乎タル信念ヲ持スル国民ヲ統合シ民族協和ノ理想郷ノ完成ヲ期スルト同時ニ最後ノ目標ハ渾沌タル状態ニアル全支那本土ノ運動ヲ及ボシ進ンデ全東亞ニ拡メ東亞連盟ヲ結成スルコトニ依ツテ東洋文化ノ再建ト東亞永遠ノ平和ヲ確保スルニアリ」と書かれており、それは明らかに東亞連盟の結成を謳ったものであった。⁽⁴⁾ 石原は協和会の成立直後に書かれた「滿蒙ニ関スル私見」の中で、満洲においては専制政治と自由主義政治を共に排除した、協和会を中心とする政治運営を求めており、そこでは東亞連盟運動の発展も示唆されていたのである。⁽⁵⁾

石原が初めて東亞連盟という言葉を使ったのは、一九三三年六月に書かれた「軍事上ヨリ見タル皇国ノ国策並

国防計画要綱」においてであった。そこでは、近い将来に生じる「世界文明統一ノ為人類最後最大ノ戦争」の「準備トシテ目下ノ国策ハ先東亜連盟ヲ完成スルニアリ」と連盟結成の必要性が説かれ、そして「東亜連盟ノ範圍ハ軍事經濟両方面ヨリノ研究ヨリ決定スルヲ要ス」とされていた。⁽⁶⁾ こうした考えは更に発展させられ、二年後には「東亜連盟ハ先ツ日本朝鮮支那及三民族ノ共有共存地域タル滿洲国ヲ範圍トシ其共同防衛共同經濟ハ天皇ニヨリ、統制セラレ行政ハ各單位毎ニ之ヲ行フモノトス」⁽⁷⁾とあるように、協和会の思想を滿洲だけでなく中国における日本の支配地域にまで拡大する姿勢を示したのである。この時点で、石原の中では後の東亜連盟の構想の基礎はほぼ固まりつつあった。

一九三七年の盧溝橋事件の勃発後、日中戦争が長期化する中で、石原は滿洲国と共和会が自らの理想とかけ離れていく状況を認識する一方で、翌年一月に発せられた「東亜新秩序声明」に積極的に対応し、本格的に東亜連盟運動に取り掛かることになる。一二月には宮崎正義が『東亜連盟論』を改造社から刊行しているが、それは石原の指示によるものであったであろう。そして一九三九年一〇月、木村武雄を中心として東京で東亜連盟協会が結成され、運動は正式にスタートすることになる。石原は現役の軍人であったため、表面に出ることはなかったが、出発点でのメンバーが滿洲建国の同志や農民運動の指導者、あるいは何らかの形で石原の心酔者となった者の中核とし、進歩派を含む幅広い知識人を協力者とした点で、この運動は他のアジア主義運動とは性質を異にするものであった。⁽⁸⁾ 東亜連盟協会はその後、各地に支部を作るなどして運動を展開して行くが、一九四一年一月、閣議決定によって「肇国ノ精神ニ反シ皇国ノ国家主權ヲ晦冥ナラシムル虞アルカ如キ国家連合理論乃至之ニ基ク國際形態ノ樹立ヲ促進セントスル運動ハ撲滅スル如ク指導ス」⁽⁹⁾とされてからは、東亜連盟同志会と名称を改めて活動を行うことになる。以下においては、同協会の出版物を通してその主張について概観して行くことにしよう。

東亜連盟協会は一九三九年一月に機関誌として『東亜連盟』を創刊し、一月一日付で「東亜連盟協会趣意

書」を發表した。ここでは、「文化団体トシテ東亜連盟主義ニ基ク文化運動ノ展開ヲ任務トスル」と自己規定し、究極の目標は万邦協和による絶対の平和の確立にあるとして、「ソノ第一歩トシテ東亜諸民族ノ協和ニヨル新秩序建設ガ当面ノ任務デアル」とし、前年一二月に発せられた第三次近衛声明の真意を中国国民に知らしめ、東亜民族の提携強化を促進する必要性を訴えていた。⁽¹⁰⁾ここに明らかのように、東亜連盟協会は近衛三原則に沿って日中平和を実現する運動体として成立したのである。そのことは、『東亜連盟』創刊号の巻頭論文で、近衛三原則が東亜連盟結成の条件と「寸分の隙もなく相照応する」ものであつて、「東亜大同の道を明確に指示する」と記されていることから理解される。⁽¹¹⁾石原をはじめとする人々は、近衛三原則こそ戦争を終結し和平を実現させ得るものと考え、それを民間で推進する役割を自らに課したのである。

将来に形成されるべき東亜連盟は、その条件として国防の共同、経済の一体化、政治の独立という三項目を掲げていた。⁽¹²⁾これらは運動の中核をなすもので、その内容を簡単に見ておく必要がある。

先ず国防の共同であるが、これは日本を除く全てのアジア諸民族が、西欧帝国主義者の前に屈服しているのは力の不足に起因するため、何よりも国防力の充実が東亜解放の絶対的条件であると考えられたことによる。現在、東亜に加わると予想される武力は米英ソの陸海の軍勢力のうち、米英の海軍力に対しては殆んど日本が対処しなければならぬが、多方面からの侵攻が予想されるソ連の陸軍力に対しては、満洲、蒙疆政権、中国との連携が是非とも必要になることが指摘されている。⁽¹³⁾総じて、ここではソ連の脅威が強調される傾向にあるのであるが、「東亜連盟防衛のためには先づ連盟各国は統一ある方針の下、各その国家の事情に適合する武力を建設し、その建設せる陸海空の三武力が総合的に威力を発揮し得る如く、万般の努力を払はねばならぬ」とされた。⁽¹⁴⁾

次の経済の一体化の目的は、連盟の諸国民の利益を増進させるべく、日本、満洲、中国の経済を相互依存によつて緊密に結合させ、これを合理化し発展させることにある。それは、国防との関連で言えば、連盟内におい

て物資の自給自足を図り、対外依存度を最小限度に止め、東亜解放戦での有利な態勢を整えることである。何故なら、「今日の武力は経済的基礎に益々依存し、高き生産力水準に達せる国はそれだけ優秀なる装備を有し得る」ばかりでなく、「今日の戦争はいふ所の全体戦争なるが故に、総合的な経済力の発達は、各般の事項を通じて戦争遂行能力に影響をもつ甚大である」ためである。⁽¹⁵⁾しかし、資源の偏在は人為の及ぶところではないため、必要な産業を適所に興す「適所適業」によって、有無相通する総合的な経済建設が実現される必要があるが、これに当たっては決して日本の利益のみを優先させるべきではなく、連盟国家間の対等の原則が前提とされなければならぬとされた。このような経済的一体化の実現によって、欧米帝国主義の侵略を排除すると同時にアジアに内在する封建的矛盾を克服し、大衆の利益を基調とする近代的经济体制を確立して、西欧諸国と対等の地位を獲得することができるのである。

最後の政治の独立とは、将来に公布・締結される「連盟憲章や連盟国家間の協定の指示する範囲内で、各連盟構成国家が独立的に自国の主権を行使することを指すものである」⁽¹⁶⁾。この項目は、石原をはじめとする人々の、中国のナショナリズムに対する一定程度の評価を反映したものと見なし得るであろう。すなわち、ここでは連盟の諸国家は自国の立法権をはじめ、国政の殆んど全般にわたってこれを統轄することができるとされているのである。ただし、それは無制限なものではなく、連盟の構成国は「連盟全体の利益の為に必要なる範囲において」はその権利が制限されるものであった。その「必要なる範囲」とは、国防の共同および経済の一体化に関する事項である。⁽¹⁷⁾ここからすれば、政治の独立は先の二つの条件に比べて相対的に下位に置かれていたことが理解されるであろう。この点は、後に中国で東亜連盟運動が受容・展開される過程を見る上で、予め念頭に入れておくべきことである。

さて、東亜連盟の指導原理として提示されたのは王道思想である。王道思想は満洲国協和会の結成に際して採

用されたものであるが、東亜連盟協会の綱領の中でも最も基礎とすべき理念とされていた。彼らによれば、世界の旧秩序支配が崩壊しつつある現在、これに対抗し得る東亜の大同は世界史的発展の必然的現象であるが、要はこれを王道の大義に則って建設することにあると考えられた。然るに、ヨーロッパは列強対立の平和なき状態にあり、アメリカ大陸は強者横暴の支配にある。かかる世界にあつて、「近世文明におくれて起る弱き東亜が、他の大陸を超えて繁栄するためには王道によつて心から結合する以外に途はない」のである。⁽¹⁸⁾ それでは、王道思想とは如何なるものか。東亜連盟論を最初に体系化した宮崎正義によれば、それは「東洋の古聖賢が教へた政治道徳観念を意味するもの」でも、また「支那歴史の或期に於ける政治理念を指すもの」でもない。⁽¹⁹⁾ それは、「王道と一致する皇道に基き、日滿一徳一心の滿洲帝国を建設したる我が国の政治理念の謂であり」、更に言えば「東洋文化の基礎の上に、西欧文化を開頭融合したる新しい東洋文化理論の謂でもある」⁽²⁰⁾と定義された。それは、皇国思想によつて西欧文化の行き詰まりを打破し、それを更に高い次元にまで引き上げた民族協和の思想として認識されたのである。

王道を皇道と同質と見なす考え方は、宮崎のみならず東亜連盟協会の名義で発表された文献に共通して見られるのであるが、それが帝国主義と相容れないものとして認識されたことは重要である。すなわち、桂川光正も指摘しているように、皇道は王道の側に引きつけられて解釈されることによつて、アジアに対する帝国主義的侵略行為を正当化することは天皇への不忠を意味するものとされたのである。⁽²¹⁾ このような観点から、日本の過去におけるアジアへの侵略政策に対しては強い反省の意が表明された。そして、その過程で日本人に生じたアジア人に対する優越意識と侮蔑の念も、徒に彼らの間に反日感情を育て上げるだけであつたとして批判された。⁽²²⁾ このような姿勢は、それまでに見られたような独善的アジア主義者たちの議論とは明らかに一線を画すものであつたと言えるであらう。

それでは、東亜連盟は誰によって指導されるべきなのか。いわゆる「盟主」問題が出て来ることは理の当然であった。しかし、協会のメンバーにはこの問題への言及に慎重な姿勢が多く見られたようである。⁽²³⁾ それを反映してか、『東亜連盟協会綱領』には次のように記されている。「日本人が日本国を連盟の盟主なりと自称するは慎むべきである」。日本は「自ら連盟の核心たるべき自信を持たねばならぬが、王道を主義とする我が東亜連盟に於ては、最も大なる力を有する国家が最も謙譲であり、自ら最大の犠牲を払わねばならぬ。即ち、東亜連盟の共通事項は特に連盟が日本に委任するもの以外、現今最大の力を有する日本の公正無私なる態度により、連盟各国の協議により決せらる」と。⁽²⁴⁾ しかし、王道主義に盟主が全く不要というわけではなかった。右の文の直後には次のようにも述べられているのである。「吾人は東亜の諸民族が真に大同団結し和かな心持になったならば、進んで天皇を連盟の盟主と仰ぎ奉る日が遠からず到達するものと確信するものである」。⁽²⁵⁾ このように、日本は国家としてはアジアに謙虚であるべきだが、王道は皇道と同質であるが故に、その体现者である天皇は絶対的な權威^{II}盟主として仰がれるべき存在であったのである。

さて、しばしば指摘されることであるが、東亜連盟運動は石原の世界最終戦イデオロギーによって貫かれていた。東亜連盟協会の「宣言」には、「人類歴史ノ最大閼節タル世界最終戦争ハ数十年後ニ近迫シ来レリ」とされているが、石原の認識するところでは、第一次世界大戦後の世界は地域的近接性に基づく国家連合の時代であり、その到来は歴史的な運命であるとされる。世界はやがて最終戦に向けて、いくつかの国家連合にまとめられて行くのであるが、それは差し当たりソ連、南北アメリカ、ヨーロッパ、そして東亜の四つのものであると推測されている。そしてそれは、東亜とヨーロッパ(ドイツとイタリアを主とする)による連合と南北アメリカ連合との対立状況になるであろう。その過程で、ソ連は巧みに両者の間に立ちつつも、大体はアメリカ側に傾くものと見られた。そして最終的には、東亜とアメリカによる決勝戦(最終戦)が行われるものと予想されたのである。⁽²⁶⁾ 世界

最終戦は飛行機や破壊兵器の発達のため短期間に決着を見るものであり、これによつて「東洋の王道と西洋の覇道の何れが世界統一の指導原理たるべきか、決定」されるものと考えられている。⁽²⁷⁾

東亞連盟は以上のような世界最終戦での勝利を収めるべく、東亞を一体化させるものとして位置付けられていたのである。そして日本としては、これと対応する国内の諸改革を実行すること、すなわち東亞全域を単位とする内外一致した革新政策を行い、東亞諸民族の有する力を最大限に発揮させ、最終戦に勝利する態勢を作り上げることが必要とされた。⁽²⁸⁾それは、ソ連、英米に対抗し得る巨大な国防力を作り上げることが目標として、政治、経済、思想など物心両面における国民生活の一元的統制を求めるものであった。すなわち、政治の革新としては、国防国家体制を確立し、昭和維新を実行し得る政治指導力の出現が求められ、経済面では日本、満洲、中国による国防経済の一体化に向けて、経済各部門に対する国家の計画的指導の強化が必要とされた。そして最後の思想面での革新とは、東亞の民族を解放し協和を実現する王道思想の宣揚を意味した。⁽²⁹⁾このように、東亞連盟は石原の想定する世界最終戦の到来に向けて、アジアの統一と国内の改革を結び付ける役割を持っていたのである。

それでは、東亞連盟の建設に向けて現状は如何なる段階にあると認識されていたのであろうか。連盟の構成国たるべき満洲と中国は、その基礎条件である国防の共同、経済の一体化、政治の独立を確立するためには、軍閥制度そして共産主義と欧米帝国主義という内外の桎梏から解放されなければならない。然るに、満洲では概ねその課題を達成したものの、中国では汪精衛政権が樹立されたとは言え、全体として見た場合まだその途上にあるものと見なされている。⁽³⁰⁾何故、中国の改革は進んでこなかったのか。それは、孫文の思想を時代との関連で理解することを忘れ、大アジア主義と切り離し、断片的・訓詁的に解釈し、遂には抗日救国の思想と見なすに至ったことに最大の原因がある。⁽³¹⁾そうだとすれば、和平の立場からの三民主義の新たな解釈者の出現は、東亞連盟協会の求める中国の統一を実現し改革を進め得る契機となるものである。東亞連盟協会は三民主義を一律に否定する

のではなく、中国の和平派の思想動向を把握した上で、その現実的活用を考えていたことは明らかである。そのような立場を採ってこそ、日本は理論的破綻を来さずに汪精衛の政治行動に 대응得るものであった。⁽³²⁾ かくして、東亜連盟協会は中国に有力な同調者を求めて思想運動の発展を求めることになるのである。

第二章 中国における東亜連盟運動の開始

中国に東亜連盟論を持ち込んだ人物は、朝日新聞記者の田村真作であった。彼は仙台支局勤務時代に石原莞爾を知り、その熱烈な信奉者となっていた。そして、一九三九年三月に北京の支局に転勤すると、直ちに華北における東亜連盟の宣伝工作に取り掛かることになったのである。

田村は最初、北支那方面軍宣撫班を対象として宣伝を開始した。田村は日本国内から募集した宣撫官の中に数名の同志を獲得することによって、東亜連盟の理論を広めて行ったのである。⁽³³⁾ 田村の指導を受けた宣撫官は中国人と共に、「東亜連盟の細胞的実践体」として中国民衆の中に入り込み、民衆と家族のような関係を作り上げ、彼らの生活感情の中に東亜連盟の精神を植え付けて、「日華満一連一体鉄血的団結、組織を樹立」⁽³⁴⁾ して行った。その結果、中国民衆の中には東亜連盟の精神を体得し、抗戦論者に漢奸呼ばわりされ弾圧を受けても敢然たる態度を持つ者も多数現れたとされている。⁽³⁵⁾ もちろん、こうしたプロパガンダ的報告を過大に評価することは避けなければならないが、宣撫工作が東亜連盟論のある程度の普及に貢献したことは確かであろう。

他方、田村は中華民国新民会の中央指導部長であった繆斌にも接触を図った。新民会は、一九三七年一二月に中華民国臨時政府と表裏一体の翼賛団体として結成され、同政府を護持し「反共戦線の闘士となり民力の涵養につとめ、更に比隣共栄の実現に邁進し、以て世界の大平和に貢献する」⁽³⁶⁾ ことを期するものであった。同会は、三

民主主義と共產主義に対抗する思想の必要性を説く張燕卿の提言に始まり、それを受けた日本の軍関係者が中国知識人の中から適任者として繆斌を選んだのである³⁷。繆斌はかつて国民政府および国民党の要職を務めた人物であり、一貫した反共主義者にして王道論者であった。そして、満洲事変後は抗日政策には批判的立場を取り、和平による紛争解決を訴えていたのである。それでは、繆斌は如何なる思想的基盤の上に東亜連盟論を受け入れて行ったのであろうか。彼の思想的特徴について簡単にしておくことにしよう。

繆斌は自らの思想を「新民主主義」と称していた。それは、天人合一的進化論に基づく王道主義と称すべきものであるが、その理想とする王道に達するためには、格物、致知、誠意、正心、修身、齊家、親郷、治国、平天下というプロセスを踏むものと考えられていた。一見して分かるように、それは儒家の經典である『大学』の八条目に地方自治を意味する「親郷」を付け加えたものであったが、「治国」の段階では、代議制度と一党独裁を超越るべく五倫に基づいた「礼治主義」、近年の中国の為政者の無道徳を批判する「徳治主義」、そして都市と農村の不均衡を是正すべく農工一致の経済を意味する「生産主義」の三つが提示されたことが、伝統回帰という点で特徴的であった³⁸。そして、最後の「平天下」では東亜三国による連盟の結成が説かれ、「日華満の連盟より更に進んでは大亜細亜の連盟を作り、然る後亜細亜を中心として万邦を協和し、王道の天下を成せば、天下は平治するであらう」とされていた³⁹。こうした主張から分かるように、繆斌の思想には既に東亜連盟と重なり合う部分が存在しており、日本側が彼にアプローチする理由は十分にあったのである。この後、繆斌は宮崎正義の『東亜連盟論』を読んで影響を受けたとも⁴⁰、また田村を通して入手した協会の機関誌である『東亜連盟』を読んで、その主張と孫文の大アジア主義との親近性を認識したとも言われている⁴¹。ともあれ、彼は短期間のうちに急速に東亜連盟の思想に接近して行ったものと考えられる。

中国での東亜連盟組織の結成と機関誌の発行は、一九三九年末の段階ではほぼ予定されていたものと見られる⁴²。

そのような中で、繆斌は「東亜連盟に対する吾人の見解」を発表しているが、これは中国人によって書かれた東亜連盟に関する最初の著作であった。⁽⁴³⁾ 彼はこの論説の中で、王道を以て東亜連盟の指導原理とすることに全面的に賛意を示した上で、日本の東亜連盟が提示した三つの条件を全面的に受け容れることを表明した。

先ず国防問題については、日中両国が防共のために軍事同盟を締結する必要が指摘された。ここでは、日本の指導的地位は認めなければならないが、日本占領地域内においても中国を援助して新しい反共勢力を建設することが望まれていた。次の経済提携においては、「所謂東亜経済の適所適業、有無相通の総合的経済建設の実現」が望まれると同時に、「農工をして一致して王道主義家族の基礎を保存せしめる」ことを切望するとした点で、自らの新民主主義との一体を図った。⁽⁴⁴⁾ 最後の政治の独立については、東亜連盟における日本の指導性は認めながらも、それは思想と技能による指導であるべきであって、日本人による指導であってはならないことを強調している点は注目すべきである。繆斌の言う「日本人による指導」とは、「両国の間に上下関係が生ずることを意味しているのであるが、「其の結果は指導にあらずして圧迫である」⁽⁴⁵⁾とするように、基本的に両国の立場は対等の関係であるべきだと考えられていた。このような姿勢は、この後の中国における東亜連盟運動の基本的な立場となっていくものである。

以上のように、繆斌が東亜連盟の理論に接近していく中で、組織の結成に弾みを付けたのは新民会の改組問題であった。すなわち、一九四〇年三月、北支那方面軍はそれまで軍から相対的に独立していた新民会を自らの統制下に置くべく、宣撫班と強制的に合体させたのである。⁽⁴⁶⁾ これによって、新民会では日本人の比率が高まることとなり、その干渉の度合いも露骨なものとなって、繆斌らに同会での活動に見切りをつけさせることとなった。加えて、同年四月二九日には支那派遣軍総参謀長である板垣征四郎名義によって、「派遣軍将兵に告ぐ」と題する小冊子が大量に頒布されるに至った。そこには、「東洋永久和平の基礎は日滿支三国の道義的結合の上に東亜

連盟を結成し、善隣友好の関係を維持し、東亜侵略の暴力に対しては共同防衛に任じ、相倚り相扶け互恵の経済を以て有無相通じ、三国協力の充実発展を図る事によつてのみ実現せられ」とあるように、日中戦争の終結のためには東亜連盟の結成に向かうべき旨が記されていた。⁽⁴⁷⁾ こうした状況の中で、五月一四日、北京に繆斌を会長として中国東亜連盟協会が創設された。中国における東亜連盟運動は、ここに正式な開始を見ることとなったのである。

中国東亜連盟協会の宗旨は以下のように定められた。

- 一、中国民族の復興を求め、対内的には和平の革新勢力を造成し、対外的には民族の独立・平等を期す。
- 二、大アジア主義に基づき、東亜連盟の結成を主張し、アジア民族の発展を求める。その条件を政治の独立、経済の提携、軍事同盟とする。
- 三、王道思想に基づき、民族解放と万邦協和を主張し、以て世界の真の平和の確立を求める。⁽⁴⁸⁾

ここから分かるように、中国東亜連盟協会の宗旨は日本の東亜連盟のものをほぼ受け継いだものであるが、三条件のうち「政治の独立」を最初に置いたことは彼らの強い意志の現れであったと見ることが出来る。繆斌はこの項目こそ「中国人が最も希望する所のものである」とし、「和平の成功と否とは、総じて和平政府の有力と否とに在り、和平政府の有力と否とは日本の放任か否かの断にある」と述べていた。⁽⁴⁹⁾ それは、中華民国臨時政府が樹立されて二年余りの間、十分な力量を発揮し得なかつたことが日本の干渉に由来すると認識してのものであったのである。

華北における東亜連盟運動は繆斌の思想的リーダーシップの下にあったと見られるが、運動を進めるに当たっ

て、三民主義を積極的に活用しようとしていたことは注目し得る。しかし繆斌は、孫文の一九二四年時点の三民主義が今日にそのままの形で通用するものとは考えず、新たな時代環境の中で解釈し直すことが必要だとした。その再解釈の手段とされたのは彼の主張する新民主主義であるが、その解釈によれば、孫文の民族・民権の両主義は東亞連盟の主張に合致するものであった。

先ず民族主義について言うならば、国際平和と人類幸福に貢献するためには、現在横行している狭義の国家主義と民族主義を排除し、天道に基づく「新民精神的民族主義」を提唱しなければならないとされた。それは、アジアの諸民族が欧米帝国主義に抗すべく平等・互助の精神を養うことであり、そのためには「情」の根源たる家族主義に基づかなければならないと考えられた。繆斌の考えでは、「齊家」すなわち家を整えることの延長線上に国を治め、天下を平らかにすることが可能となるのであるが、その過程では「結盟」の段階が不可欠であった。ここから、アジア人の団結のために東亞連盟という結盟形態が必要とされるのである。⁵⁰

次の民権主義に関しては、自由な個人主義を排除して民族の力を強固にし、列強に対抗し得る制度であるべきだとした。そのためには、諸葛亮の如き英雄的人物が現れて政治を指導してこそ、組織された民衆は力を発揮することができ、世界に抗していくことができるとされた。繆斌の考えるところでは、中国は民権拡張の時代にあると同時に、戦国時代の潮流の中にあるのであって、一方では国内の人民の団結を図りながら、他方では隣邦との連合を図らなければならない。ここからして、個人的自由主義を乗り越え、国家的自由主義に根差す東亞連盟の結成は、「分」から「合」へ、「小」から「大」への発展を必要とする時代状況に合うものであった。⁵¹なお、ここで言われる英雄的指導者とは、既に南京に政府を樹立した汪精衛を指しているとは見てほば間違いないであろう。最後の民生主義では、孫文時代の民生主義は連ソ政策の産物であり、それが今日の時代に適合しないことは明らかであるとして、新民主主義の理想とする王道思想経済、すなわち自給自足の家族中心の生産と農工一致の生産を

行い、資本によつて生産が支配されない体制を作り出す「第二次機械革命」の必要性が説かれている。⁽⁵²⁾

繆斌は以上のような新民精神に基づく三民主義によつて、対内的には和平勢力を創出して救国救民の目的を達成し、対外的には民族の独立、自由、平等を達成し、東亜連盟の結成に向かうことを主張した。三民主義の活用は、東亜連盟論の正当化のための有効な手段であると考えられたのである。このような繆斌の姿勢は、既に三民主義を反共和平の立場から解釈していた汪精衛を意識したものであつたとも考えられる。しかし、この後に見て行くように、汪をはじめ多くの人々が孫文の大アジア主義との関連の中で東亜連盟論を展開して行くのに比べ、繆斌は三民主義自体の中にその正当化の根拠を求めたという点で特徴的であつたと言ふべきであろう。

さて、既に述べたように、中国の東亜連盟運動が日本人の工作によつて開始されたものであることは確かであるが、それが日本に全面的に迎合するものでなかつたことは認識しておかなければならない。むしろ、中国側からは日本は中国のナシヨナリズムを正当に理解すべきだとする意見も見られたのである。例えば、華北の運動の中心人物の一人であつた張君衡は次のように述べている。「日本が世界進出と云ふことを称号し、日本主義をもつて東亜前進の示標とするなどと云ふことは、中国の民族運動を無形の中に抹殺することに等しいことであり、中国の民族意識を軽視するものである」⁽⁵³⁾。中国のナシヨナリズムは、単純に「排外」と断定できるものではなく、抗戦・和平の両陣営を貫く意識なのであつて、和平運動も決してナシヨナリズムを否定するものではない。東亜連盟は各国のナシヨナリズムを基礎とすべきものであつて、中国としては『東亜連盟』に参加する以前に、自分自身の民族運動の完成を先づ図らなければならない⁽⁵⁴⁾とされたのである。そのためにも、日本は中国の民族運動を妨げるべきではないと言ふのであるが、こうした姿勢は明らかに「政治の独立」を最優先する中国の東亜連盟運動の自己主張の現れであつたと言えよう。

以上において、中国における東亜連盟運動の開始状況について見てきた。華北での運動は、田村と繆斌のライ

ンで動いていたものと考えられ、この時点で汪精衛との接点は殆んどなかったと見られる。それでは、現実の運動はどのようなものであったろうか。日本の『東亜連盟』誌には現地での中国人の積極的な活動を伝える記事が掲載されているが、⁽⁵⁵⁾それがどれほど実態を伝えているかは疑問である。むしろ、華北には政治的独立は存在しないとする北支軍司令部の弾圧によって、華北では新民会以外の団体活動は一切厳禁されてしまった結果、「たゞ一つの合法活動として華文の雑誌『東亜連盟』の発行が残された」⁽⁵⁶⁾とする運動当事者の回想からすれば、組織としての運動は殆んど有名無実の状態ではなかったかと推察される。しかし、それは華中・華南に波及することによって、新たな展開を見ることになるのである。

第三章 汪精衛政権と東亜連盟運動

華北で東亜連盟運動が開始される以前から、汪精衛は東亜連盟に関する情報をかなり得ていたと見られる。例えば、一九三九年の秋には、汪の側近である林柏生が上海で宮崎正義と会見して東亜連盟に関する知識を得てお⁽⁵⁷⁾り、その情報が汪にもたらされた可能性は十分にある。また、翌年になると、近衛文麿からの書簡で日本の東亜連盟運動に呼応するよう勧めもあつた。⁽⁵⁸⁾汪としては様々な情報によって、この運動の中に民衆の抗日要求を親日和平に転換させる可能性を感じていたものと推測される。しかし暫くの間、汪自身は運動の前面に出ることはなく、彼の部下たちが運動の組織化に当たつた。

一九四〇年九月九日、広州で林汝珩（広東省教育庁長）らによって中華東亜連盟協会が設立された。設立の指導に当たつたのは、広東特務機関の矢崎勘十と朝日新聞元記者の高宮太平であつた。⁽⁵⁹⁾矢崎からの報告によれば、協会は「純支那人のみにて結成」され、「国民党の有力者のみなるを以て国民党の活動と併行して全支に拡大す

るもの」であつて、「日本の連盟と密接に協同」すべきものとされている。⁽⁶⁰⁾ 協会の結成に当たっては、事前にラジオ、新聞、街頭演説での宣伝、更には教育機関を使つての東亜連盟思想の普及が図られていた。⁽⁶¹⁾ 中華東亜連盟協会は成立に当たつて次のような綱領を定めた。

- 一、本協会は大アジア主義を根柢とし、政治独立、経済提携、軍事同盟を条件として、東亜連盟の結成を期す。
- 二、本協会は中華民国の復興を求めべく、対内的には和平反共建国の使命を完成させ、対外的には民族の独立、自由、平等の達成を期す。
- 三、本協会は「天下を公と為す」の精神に基づき、世界平和の眞の確立を求め。⁽⁶²⁾

これは、北京に作られた中国東亜連盟協会と同様に、日本の東亜連盟論を基本的に受け入れつつも、和平反共建国という政治路線を提示すること、そして孫文の大アジア主義を前面に押し出すことによつて、汪精衛政権の色彩を濃厚に感じさせるものであつた。なお、協会は八月二〇日から設立の準備活動を開始し、会員数は成立時点で八千人余りを集め、その後の二ヵ月間で三万人に達したとされており、⁽⁶³⁾ 設立当初からかなりの組織化が進んでいたことが理解される。

中華東亜連盟協会がそれまでの運動とどのような繋がりを持つていたかは不明であるが、東亜連盟論の三条件のうち政治の独立を引き続き首位の項目に置いたことは注目に値する。「成立宣言」では次のように述べている。「吾人は何故に政治独立を最も先としたか？ これはわが中華民族の挙国一致の要求であり、経済提携・軍事同盟を主張する先決問題だからである。蓋し政治の独立が不能となれば経済提携も軍事同盟も均しく主従の關係となり、平等互恵自由合作が不能となるのである」⁽⁶⁴⁾。次の経済提携は、東亜各国の協力によつてそれぞれの経済力

を増し、欧米の経済圧迫や経済侵略に抵抗しようとするものであるが、中国自身について言えば、それは民生主義を実行することであり、そのためには孫文の実業計画に基づくべきものとされた。汪政権下にあつては、繆斌のように孫文思想を独創的に解釈する必要はなかつたのである。最後の軍事同盟の目的は、「大東亜国防圏」の自衛を意味するものであつて、東亜各国は強固で有力な防衛力を保持して、赤白帝国主義の侵攻に抵抗すべきだとされている。⁽⁶⁵⁾

汪精衛政権にとって、政治の独立は当初から日中提携のために最優先されるべき問題であつた。それは、彼が政権樹立以前の一九三九年二月に、近衛文麿に宛てて次のような書簡を送つたことから理解される。「我が国の目前の最も切迫した必要事は、統一した健全な政府を作ること、この政府は貴国と平等の地位に立つ必要があります。「中略」もしこの政府が貴国に従属する関係になつたら、この政府は根本から存在意義を失つてしまうこととなります」⁽⁶⁶⁾。このような立場からすれば、東亜連盟によつて提示された政治の独立は和平運動に対する国民の支持を獲得する手段として、首位の項目に掲げられなければならないのであつた。しかも汪の考えでは、政治の独立は日本による指導と矛盾するものではなかつた。「日本は東亜の先進国であるため、その資格を以て後進国に対して指導者の地位にあることは何の問題もない」⁽⁶⁷⁾のである。問題は指導の仕方であり、兄弟間のような指導関係であれば、摩擦が生じることはないと考えられたのである。このように、日本と中国を兄弟に例える発想は孫文以来のものであるが、ここでは両者の立場が以前とは全く逆転していることは明らかであつた。

しかし、日本の東亜連盟論者にとっては、中国でかくも政治の独立が強調されることは予想を超えていた。そのことは、一九四一年一月に東亜連盟促進議員連盟が中国を訪れた際に提出された報告書からも窺い知ることができる。そこには次のように記されていた。「蓋し中国に於て政治の独立を求める声の極めて熾烈なりしことは、吾人の寧ろ些か奇異に感じたる程にして、中国側の要人は、口を開く毎に必ず之を曰ひ、之の一事にして保障さ

るるに於ては他に何等抗戦の理由なしと叫べり⁽⁶⁸⁾。実際、汪精衛は議員連盟との会見の際に、東亜連盟結成の要件の第一が中国の主権の独立と政治の自由にあることを指摘し、それを欠くなら連盟は何の意味も持たないと発言していたのである。日本側としては、政治の独立の強調の中に中国のナショナリズムの発露を感じ取り、それに戸惑いを覚えたというのが実態であったと言えよう。

広東での組織の創設からしばらくした一九四〇年一月二五日、南京で東亜連盟中国同志会が創設された。この組織は汪精衛の指示の下に準備がなされたと言われるが、その中心的な役割を果たした人物は周学昌であった⁽⁶⁹⁾。その綱領においては、「大アジア主義の精神に基づき、政治の独立、経済協力、軍事同盟、文化交流を以て主要原則とし、東亜民族の結合を求め⁽⁷⁰⁾」とされた。ここに初めて「文化交流」が目標の一つとして登場したのである。日本の東亜連盟協会はこれを受けて、事後承諾という形でこの項目を加えることに同意している。過去に日本が西洋文明の吸収を急ぎ、それに侵されることによつて、中国文化を軽視したこと、そして中国人の過度な優越感が両国の紛争に繋がつたとする日本側の立場からすれば、これに同意することは当然のことであった⁽⁷¹⁾。

東亜連盟中国同志会の成立に当たり、汪精衛は声明を発表した。それは、日本の東亜新秩序声明を踏襲し、東亜連盟結成の正当性を訴えたものであるが、汪はそこで「(孫文の)大アジア主義は東亜連盟の根本原理であり、東亜連盟は大アジア主義の具体的実現である」と述べた⁽⁷²⁾。これは、汪が東亜連盟を大アジア主義と一体化させて論じた最初のものであった。前述したように、汪は一九三九年の秋以降、東亜連盟論についての知識を得ていたものと見られるが、運動に直接的に関わつて行くのはこれ以後のことである。

ここで、汪精衛の東亜連盟論受容の根拠となつた、彼の大アジア主義理解について触れておく必要があるだろう。汪が自らの著作において、「大アジア主義」という言葉を使うようになったのは一九三九年七月からのことであり、それは言うまでもなく日中提携こそが孫文の本意であつたとするものである。彼は、近衛の唱える東亜

新秩序が西洋および共産主義の侵略に抗する上で極めて有効なものと評価し、これを孫文の大アジア主義と根本的に一致するものと見なす。そして、理論的整合性のために、民族主義と大アジア主義との調和を図るようになる。すなわち、「民族主義がなければ、中国の民衆を喚起して中国民衆の力を団結させることはできず、大アジア主義がなければ、東亜の民衆を喚起して東亜の民衆の力を団結させることはできない」⁽⁷³⁾のである。ここに民族主義は大アジア主義を構成する一部分に位置付けられ、かつて孫文が神戸で「大アジア主義」講演を行った理由はこの点を強調するためであったとされた。

しかも汪精衛によれば、今や日本は中国に平等を以て対応しようとしていることは明らかである。そして何よりも、日本と中国は運命を共にする間柄である。この点を疎かにして、これまで両者の関係を相克的なものとして来たことは全くの痛恨事であった。そして汪は次のように述べる。「民族主義と大アジア主義は、過去の中国と日本の運命が相克的な時代においては、相容れないもののように見えたが、今日のような運命共同体の時代においては、両国は結ばれているだけでなく、融合して一体となることができるものもある」⁽⁷⁴⁾。このように、民族主義は大アジア主義との相関の下で、国家の対等関係を前提として日本との相克的側面が否定されることとなった。汪精衛は、このような大アジア主義理解の上に東亜連盟論を受け入れたのである。

汪精衛が東亜連盟論と大アジア主義を結合させたことは、彼の政権の合法性を理論的に説明するためにも必要なことであつた。⁽⁷⁵⁾何故なら、日本占領下に作られた政権が和平を唱えることは当然としても、果たしてそれが中国の自由と平等に繋がるのかという問題があつたからである。このことを、彼は中国の解放を東亜の解放の中に位置付けることによって解決しようと試みた。すなわち、彼は孫文の大アジア主義の趣旨を念頭に置きつつ次のように論じているのである。「東亜の復興は中国の自由平等と同一のことである。中国が自由平等を獲得できなければ、東亜の復興という責任を分担することはできない。一方、中国の自由平等の完全なる獲得は、東亜復興

の中でなされなければならない。そのため、中国の独立は必要であるが、日本との協力もまた必要である。東亞連盟運動はこのような意味で始まったのである⁽⁷⁶⁾。ここに、汪政権は日本占領区域にありながらも、大アジア主義の体現たる東亞新秩序を実現すべく、東亞連盟運動を展開することによって自己解放を成し遂げ、自由平等を実現することができると思われたのである。このような事情を念頭に置けば、中国の東亞連盟運動が日本で重視された石原の世界最終戦論を採用しなかったことも理解できるであろう⁽⁷⁷⁾。

再び組織の問題に戻るなら、東亞連盟中国同志会は結果的に見て全国的組織の結成に向けての過渡的存在であった。すなわち、一九四〇年一月五日から一七日にかけて開かれた国民党（汪政権）六期三中全会において、全国の意志を統一し全国の力量を集中させる必要性から、東亞連盟の全国的組織の結成が決定されたのである⁽⁷⁸⁾。これを受けて、興亜建国総部（上海）、大民会（南京）、共和党（武漢）という三団体の国民党への合流が決定された。これらの団体はいずれも和平反共を唱えていたが、日本の外交機関や軍関係者と密接な関係にあったため、汪政権としては関与が難しかったのであるが、辻政信の提案によってこれらを解散に向かわせることができたのである⁽⁷⁹⁾。かくして、中国の東亞連盟運動は新たな段階へと向かうこととなった。

一九四一年二月一日、南京で東亞連盟中国総会が結成された。会長には汪精衛が就任し、陳公博、温宗堯、陳羣、陳璧君、徐良、諸青来、趙毓松が常務理事に、周仏海が理事会秘書長に、周学昌、周隆庠が副秘書長に、梅思平、林柏生、丁默邨、繆斌がそれぞれ指導、宣伝、社会福利、文化の各委員会の主任委員に、そして梁鴻志、褚民誼、江亢虎、顧忠琛、張永福、徐蘇中が常務幹事に就任した⁽⁸⁰⁾。総会成立後、各地に分会が設けられたが、広州にあった組織はそのまま広州分会として活動を継続した。会章では、「孫先生の大アジア主義を実現するため、隣邦とそれぞれ自由独立の立場に基づき、最近の共同宣言の精神に依拠し、道義を基礎とする新秩序を建設し、相互にその主権と領土を尊重し、併せて政治、経済、文化など各方面において互助敦睦の手段を講じ、以て共存

共榮、東亞復興の共同目的を達せんことを求む⁽⁸¹⁾とされた。汪精衛は成立大会で、一九三八年一月以降の日本政府の東亞新秩序政策を肯定的に評価した上で、「いわゆる連盟とは東亞各民族、国家が独立の立場に基づいて共同行動するものである⁽⁸²⁾」とし、ここでもやはり政治の独立を強調した。

それでは、東亞連盟中国総会は如何なる組織と位置付けられたのであろうか。林柏生によれば、東亞連盟中国総会は政党ではなく、党を中心として各党派および無党派の人士を連合して運動を展開する国民組織である。現在の中国に最も必要なのは中心勢力の樹立である。「今度の（東亞連盟）運動の展開の結果は疑ひもなく中心勢力の基礎を増大し、且つ強化するものである⁽⁸³⁾」ことが期待されたのである。また、同時期に発表された文書によれば、東亞連盟運動の対内的意義は、国内に統一と団結を実現し、民衆を組織・訓練し、広汎な国民運動を形成させ、指導的中心としての国民党の組織を強化し、党・政府・国民の一元的境地に達せさせることであるとされている⁽⁸⁴⁾。このように、東亞連盟運動には国民運動として、政治運動の中心勢力たるべき国民党の強化の役割が求められていたのである。日本による内面指導を可能な限り弱めようとする汪精衛が、運動に直接的に関与するようになった理由はここにあったと考えられる。

しかし、東亞連盟中国総会の結成は、日本政府の積極的な支持を得てなされたものではなかった。すなわち、前述したように一九四一年一月一日に日本では興亜諸団体の指導統一を図るべく閣議決定がなされていたのである。その備考においては、中国における東亞連盟運動は「日滿華共同宣言」の趣旨、すなわち三国の主権と領土を尊重する限りその活動は保障されていたのであるが、この後の中国の運動は形の上では単独で展開しなければならなかった。当然、中国の側からは批判の声が上がり、周学昌は「日華は東亞連盟を通じて、国防上協力して西欧帝国主義者の侵略に当らねばならない急務に迫られてゐるにも拘らず、日本が若し東亞連盟を支持せぬとすれば、中国に於ける東亞連盟運動の意義は頗る少く、その發展は期し得られない」と述べていた。また汪精衛

も、東亜連盟は中国一国だけではその目的を達成し難いとして、日本の決定に失望の意を表明し、「三国が同一の運動に同一の名称を用ひることは必要なことである」と指摘したのである。⁽⁸⁵⁾

今ひとつ東亜連盟中国総会にとつて想定外だったことは、同会が全国的な組織化を目指したにも拘らず、華北の新民会が統合に応じなかったことである。彼らは、新民会が和平運動の一翼を担ったことは評価するが、汪精衛の和平運動に対して沈黙し、華北に割拠する形で運動を進めたことは遺憾なことであるとし、「新民会が国民運動に対する啓発的地位を保有して居るならば、新民運動は必ずしも華北の一隅に固守する必要は無」く、「全国に其の効能を堂々と発揚すべきである」とされた。⁽⁸⁶⁾ 然るに、新民会の独立的姿勢は、「同志会ト新民会トノ団体的統合ハ当分之ヲ避ケ北支ニ於ケル日滿華共同宣言ノ趣旨普及ハ新民会ヲシテ之ニ当ラシム」とあるように、日本政府の意向を受けてのものであった。こうした姿勢は、中央政権成立後も華北を日本の影響下に留め置くこととする以前からの政策の延長にあつた。⁽⁸⁸⁾ そのことは中国の側も察知しており、華北の運動との一体化が進まない理由を、「隣邦の現地勢力よりの支持によつて独自の立場が形成されて居る」⁽⁸⁹⁾ ことにあると公然と不満を述べていた。結局、東亜連盟運動は華北から開始されたが、統一化された運動として華北に再浸透することはできなかったのである。こうした事情からすれば、東亜連盟中国総会の方向性は日本の政策と齟齬を来していたことが分かる。

次に汪精衛政権下での東亜連盟運動の綱領としての四条件の具体的内容について見て行こう。第一の政治の独立は、連盟諸国が自国主権を独立行使すべきだとするものであるが、その要点は中国の主権回復のために日本が協力すべき点とする点にあり、こうしたことから四条件の中で最も優先されたものであることは既に述べたとおりである。次の経済提携は、一切の経済生産および分配を「有無相通じ長短補う」という原則に適合させ、生産渋滞や分配の不公平を絶無にするためのものであるが、それは中国の経済発展を前提にするものでなければなら

なかった。日本が工業国であり中国が農業国であるということから、分業に基づいて日中経済提携を図るなら、それは中国の半植民地状態からの脱却に繋がるものではないと考えられた。⁽⁹⁰⁾ こうした中国東亜連盟運動の姿勢は、「適所適業」を前提とする日本側の構想とはかなり内容を異にするものであったと言えよう。

軍事同盟の目的は、前述したように欧米帝国主義およびコミンテルンの指示を受けた共産主義勢力への対抗にあった。中国の東亜連盟論者の認識によれば、東亜各国が単独の力によって侵略を防ぐことは困難であり、必ずや連合した力を以て対処しなければならない。中国は軍事力を増強させてこそ、東亜を復興し東亜新秩序を建設する責任を分担することができる。東亜連盟の目的を実現し、軍事同盟の力量を強化するためには、中国の国防力の強化が絶対不可欠である。そのため、これからの中国の軍事建設では、派閥と軍人割拠の旧弊を排して、装備と組織の面で近代化された軍隊の創出が必要であるとされた。⁽⁹¹⁾ こうした指摘は、汪政権に集まった軍人たちの出身が、南京維新政府の軍隊、投降した重慶政府の正規軍・非正規軍、雑軍など様々であり、統一性と忠誠心を欠いているという事情を反映したものであった。⁽⁹²⁾

最後の文化交流は、彼らの機関誌において繰り返し論じられたテーマである。その説くところによれば、仮に両国間で思想と行動の面で隔たりがあり、お互いを軽視し排他的観念を持つようなことになれば、これから様々な協力を進めていく上での障害となり、むしろ果てしない紛争を生じて行くことにもなりかねない。汪精衛がかつて「艶電」の中で、中国が今後は善隣友好の精神に基づくべきこと、そして日本は中国蔑視の思想を改めるべきと論じたのは、こうした事態を憂慮してのことであり、東亜連盟論が文化交流の項目を加えた理由はここにあったとされる。しかし、一部には文化交流が現実には日本の文化侵略にほかならないとする意見も見られた。これに対しては、文化交流とは「決して自らの文化の特徴を減ぼすことではなく、お互いの長所を選んで短所を捨て、新たな文化を育てることであり、それは東亜の永久平和の基礎を打ち固める上で当然かつ必要なこと」だ

とされた。

さて、一九四一年一二月における太平洋戦争の勃発は、中国の東亜連盟運動の在り方や主張に影響を与えた。彼らの認識では、東亜連盟運動と「大東亜戦争」の理論的出发点は、共に自主興隆の新東亜を作り出し、これを以て東亜復興の基幹となし、世界に貢献し人類の永久平和を勝ち取ることにある。東亜連盟運動はその目的に向けて東亜の各民族を一致団結させるといふ対内的な役割を果たす一方、大東亜戦争の役割は対外的であり、その目的は英米帝国主義の百年來にわたるアジア侵略を一掃することにあるとされ、両者は表裏一体の関係にあると見なされた⁽⁹⁴⁾。東亜連盟中国総会の機関誌には、開戦に当たって中国（汪政權）も参戦すべきだとの意見も見られたが、結局は分業協力の見地から後方支援の任に当たることが重要だとされた⁽⁹⁵⁾。なお、この戦争の開始によって、東亜連盟の範囲が従来のように日本・満洲・中国に限られるのではなく、西南太平洋地域にまで拡大されたと認識されるようになる⁽⁹⁶⁾。中国の東亜連盟論は孫文の大アジア主義と結合されることよって、既に東亜の範囲は拡大して解釈されていたのであるが、戦争を機に日本が南方に勢力を伸ばしたことから、それが現実の問題として認識されるようになったのである。

次に文化面の問題であるが、前述したように、日本の東亜連盟論はその思想的根柢を王道に求めており、中国側もかねてからこれを儒家の道と一致するものと見なしていた。それは、両国間の文化的共通性を強調するためであった。しかし太平洋戦争開始後になると、その程度は極端なまでに高められ、彼らは日本が主張する皇道精神をも無批判に容認し、それが中国の伝統と同質であると見なすようになる。すなわち、「道の含意は、実は孫文の言うところの中国民族の固有の道徳、すなわち忠孝・仁愛・信義・和平である。概括的に言えば、日本の歴史が古から今に至るまで伝えてきた皇道は、中国がこれまで伝えてきた王道なのである」。そして、皇道とは誠であり、王道とは仁であり、両者は同一の意味を持っている。日本の肇国の基礎は「道」にあり、中国の肇国の

基礎は「仁」であるが、両者の意味するところは同じである。このように、立国の基点が同じであるならば、今日において両国が連携して「互助敦睦」できない道理はないとされた⁹⁸⁾。また、日本の八紘一宇も、王道の理想である「治国平天下」と一致するものと見なされることになるが、こうした傾向が日本の大東亜共栄圏の思想に呼応したものであったことは言うまでもない。

以上において、中国の東亜連盟運動の主張するところを見てきた。それでは、東亜連盟中国総会結成以後の運動の実態はどのようなものであったのだろうか。当時の出版物や機関誌の記事を見ると、広東では具体的な実践活動を伴いながら運動が進められた様子が窺える。それは、広東が逸早く西洋の侵略を蒙った地であること、更には孫文と汪精衛の出身地であるという事情にも関連するのであろうが、当地では前述した事前準備もあって組織体制も確立しており、会員数も一九四一年八月の時点で八万人を超えていた¹⁰⁰⁾。広東での運動では、宣伝と青年を対象とする幹部訓練に重点が置かれた。宣伝面では、各種出版物を発行するほか、演説隊、ピラ、標語、壁新聞、演劇などが活用され、和平区はもちろんのこと、抗戦区においても秘密裏に対日和平の宣伝工作が行われた。更には、華僑に向けての宣伝も行い、ベトナムとタイには人員が送られて支部が作られた¹⁰¹⁾。青年に対する幹部訓練としては、広州市内に幹部訓練班を開設し、省内各地から集めた青年に三ヵ月にわたる講習を行い、終了後は彼らを地元に戻らせて東亜連盟運動を推進させるといった事業が行われている¹⁰²⁾。これらの事実からすれば、広東における東亜連盟運動は少なくとも一九四一年夏まではある程度の進展を見たものと判断される。

それでは、汪精衛政権の中心地たる南京ではどうであったのだろうか。一九四一年五月の支那派遣軍の見解によれば、運動の展開はまだ不十分ではあるものの、東亜連盟の思想は「(中国の)各層共に之を歓迎しつゝ、あり、「民衆之を歓迎し重慶亦一指をも之に触る、能はざるは本事変に於ける思想戦的我勝利を意味するものなり」と評価されている¹⁰³⁾。しかし、運動は期待どおりには進まなかった。当時、副領事として上海にいた岩井英一

は、一九四二年八月の時点で、広東のような特殊事情のある地方は別とした上で、「肝心ノ中央ニ於テスラ殆ンド開店休業状態ニテ何等積極的活動ナリ殆ンド有名無実ト化シツツアル」と報告している。また、日本の東亜連盟協会の関係者も中国における運動の停滞を認め、「火の如き熱意に燃えて発生した中国の東亜連盟運動は、その全面的展開の重要な時期において、動揺を生じ、光明を失ひ、やがて萎縮してしまつた」と記しているのである。ここからすれば、東亜連盟中国総会の華中での運動は、結成から二年も経たないうちに失速状態となつていたと見ることが出来る。

何故そのような事態に陥つてしまつたのか。板垣征四郎や辻正信といった支那派遣軍における東亜連盟運動推進派の転出（一九四一年夏）が、その一因となつたと言えるかもしれない。⁽¹⁰⁶⁾しかし、その最大の原因は先に述べた日本政府の方針転換によつて、その積極的な支援を得られなかつたことであつたと言わなければならぬ。「中国の東亜連盟運動は、生みつ放しにされたまゝに放つて置かれた」とは極めて適確な表現であつた。そしてそれと同時に、中国の側からは東亜連盟の理論的浅薄さが停滞の原因であるとも認識されていたことは重要である。すなわち、彼らの中には、「運動の四大綱領に説き及ぶと、現在まだ四大綱領が有るのみで、未だ具体的且系統的な解釈・整理は無く、此故に内容は尚非常に空虚である」とする反省が見られたのである。⁽¹⁰⁸⁾それは要するに、理論的に民衆に訴える力を持ち得なかつたということであるが、日本と違って官製の大衆動員運動であるが故に、この点は致命的であつたと言ふべきであらう。このような中で、東亜連盟運動に代わつて新たな民衆動員的手段として新国民運動が発動されて行くのである。

おわりに

本稿においては、日本における東亜連盟論の発生と展開の過程から論を説き起こし、運動が中国に移植される過程を見た後、汪精衛政権下で展開された運動と思想の特徴について見てきた。本稿で明らかにされたことは以下の諸点である。

日本における東亜連盟論は石原莞爾の構想に基礎を置くものであったが、一九三九年に開始された東亜連盟協会の運動は近衛三原則による和平実現に向けて、日本・満洲・中国の国防の共同、経済の一体化、政治の独立を実現しようとするものであった。その運動の基礎には王道思想が据えられていたが、それは帝国主義的侵略行為に対する批判を含んでいたため、それまでの独善的アジア主義とは異なる思想的健全性を持っていたと評価することができる。そのことは、彼らが中国のナショナリズムを一定程度評価する枠組みを持ち得たことに起因すると言えよう。しかし、そうした積極的側面は、東亜連盟論が満洲国を介在させつつ日中提携を図るという解決不能な矛盾を前提にしていた点で、対中国政策としては決定的な誤りを犯していたという歴史的評価を越えるものではない。

中国における東亜連盟運動は北京で開始された。その中心人物となったのは繆斌であったが、彼が自らの独創的な思想である新民主主義の基礎の上に東亜連盟論を受け入れて行ったことは、本稿で見たとおりである。中国の初期の東亜連盟論は、半ば伝統的概念を応用しながら導入されたところに特徴があったのである。しかし、それは繆斌だけに見られたことであって、後の中国の東亜連盟論を思想的に決定づけるものではなかった。また、中国の東亜連盟運動が初期の段階から政治の独立を優先させたこと、そして中国ナショナリズムの正当性を主張していたことはその主体的姿勢を窺わせるものであった。

繆斌の事例にも現れていたように、中国の和平派の人々が他の日中提携論よりも東亞連盟論に魅力を覚えた最大の点は政治の独立の条項にあった。それは、彼らの政治運動が大衆の支持を獲得するためには、日本の過剰な介入を排除し自らの主体性を示す必要性があったためである。汪精衛が自らの政権下で運動を展開するに当たって、政治の独立を前面に押し出して日本と対等であることを強調した理由もそこにあった。汪の東亞連盟論で特徴的であった点は、それを孫文の大アジア主義と結合させたことにあった。彼はこのことによって、日中和平Ⅱ中国の自由・平等Ⅱ東亞の復興という図式を作り上げ、自らの政権を正当化しようとしたのである。そして、全国組織として結成された東亞連盟中国総会には、対日和平の意識を民衆の間に広め、政治的中心勢力たる国民党を強化する役割が期待されたのである。その意味では、中国の東亞連盟運動は国内的課題に動機づけられたものであったと言える。

本論でも述べたように、汪精衛政権における東亞連盟論は、世界最終戦の構想を除いて、日本の東亞連盟協会が提示した条件を形式上はほぼ受け入れたものと言える。そのため、ここでは理論的深化ないしは精緻化がなされたとは言えない。しかし、中国側からは文化交流という新たな条項が付け加えられ、また経済提携の面でも単純な分業体制に異が唱えられていたように、ここでは中国なりの自己主張の存在が確認された。また、運動の進め方の面でも、汪精衛の指導する東亞連盟総会は日本政府の方針に全面的に同意するものではなかった。だが、太平洋戦争の勃発は中国の自己主張を消し去り、日本との一体化を強める方向に進ませた感がある。既に、その時点で運動は実質的に衰退傾向にあったのであるが、思想面でも主体性を失って行ったと言える。中国の東亞連盟運動は、結果的に皇国日本を盟主とする日本型アジア主義を容認することとなったのである。

- (1) これまでの主な研究成果としては、以下のようなものが挙げられるであろう。河原宏「石原莞爾と東亜連盟―近代日本におけるアジア観の一―」(『政経研究』第二巻第二号、一九六五年一〇月)、五百旗頭真「東亜連盟論の基本的性格」(『アジア研究』第三二巻第一期、一九七五年四月)、桂川光正「東亜連盟論の成立と展開」(『史林』第六五巻第五号、一九八〇年九月)、同「東亜連盟史小論」(古谷哲夫編『日中戦争史研究』、吉川弘文館、一九八四年)、照沼康孝「東亜連盟協会」(『昭和期の社会変動』(年報・近代日本研究一五)、山川出版、一九八三年)、小林英夫「東亜連盟運動―その展開と東アジアのナショナリズム―」(『ピーター・ドウス、小林英夫編』『帝国という幻想―大東亜共栄圏―の思想と現実―』、青木書店、一九九八年)、河路綱代「東亜新秩序」をめぐる思想の交錯―東亜連盟論と東亜協同体論の比較から―(梅森直之ほか編『歴史の中のアジア地域統合』、勁草書房、二〇一二年)。
- (2) 中国における運動の展開に関しては、八巻佳子「中国における東亜連盟運動」(『伝統と現代』第六巻第二号、一九七五年三月)、柴田哲雄「協力・抵抗・沈黙―汪精衛南京政府のイデオロギーに対する比較史的アプローチ―」(成文堂、二〇〇九年)、土屋光芳「汪兆銘政権」論―比較コラボレーションによる考察―(人間の科学新社、二〇一一年)などがある。また、中国における研究成果としては、石源華「汪偽時期的『東亜連盟運動』」(復旦大学歴史系中国現代史研究室編『汪精衛漢奸政権の興亡』、復旦大学出版社、一九八七年)、陳戎杰「汪精衛降日売国的『東亜連盟』理論剖析」(『抗日戦争研究』一九九四年第三期)、史桂芳「『同文同種』的騙局―日偽東亜連盟運動的興亡―」(社会科学文献出版社、北京、二〇〇二年)、裴京漢「中日戦争時期中国的東亜連盟運動与『政治独立』」(中国社会科学院中日歴史研究中心編『九一八事変与近代中日関係・九一八事変七〇周年国際学術討論会論文集』、社会科学文献出版社、北京、二〇〇四年)などがある。
- (3) 石原莞爾「満洲国建国前夜の心境」(一九四二年)、角田順編『石原莞爾資料―国防論策篇―』、原書房、一九六七年、九〇～九二頁。
- (4) 『満洲国協和会公務要綱』(一九三三年三月九日)、アジア歴史資料センター、Ref.C12120176100* 一〇頁。
- (5) 石原莞爾「満蒙ニ関スル私見」(一九三二年八月二三日)、稲葉正夫ほか編『太平洋戦争への道 開戦外交史』(新装版)、朝日新聞社、一九八八年、一八五～一八六頁。
- (6) 石原莞爾「軍事上ヨリ見タル皇国ノ国策並国防計画要綱」(一九三三年六月)、『石原莞爾資料―国防論策篇―』、

- 一一三頁。
- (7) 石原莞爾「為花谷君」(一九三五年八月)、同右、一一六頁。
- (8) 五百旗頭真、前掲、三五頁。なお、照沼康孝によれば、協会幹部は「そのカリスマ性により石原周辺に集まった、いわば『石原信者』とも言うべき人々」と、「日中戦争が長期化した後に、東亞連盟論に共鳴したり、木村との個人的関係で参加」した人々とに分かれ、その間に対立はなかったものの、互いに異質な存在であると意識していたとされる(前掲、三〇二頁)。
- (9) 「興亜諸団体ノ指導理念統一ニ関スル件」(一九四一年一月一日)、アジア歴史資料センター、RefC04122640600。
- (10) 「東亞連盟協会趣意書」(一九三九年一月一日)、『東亞連盟』一九三九年二月号、一五七〜一五八頁。
- (11) 「東亞連盟論と近衛声明」、『東亞連盟』一九三九年二月号、七頁。
- (12) 「東亞連盟協会綱領」(一九三九年一月一日)、『東亞連盟』一九三九年二月号、一五八頁。
- (13) 東亞連盟協会編『東亞連盟建設綱領』、東亞連盟協会、一九四〇年、一一〜一二頁。
- (14) 同右、一三頁。
- (15) 同右、一五頁。
- (16) 同右、一八〜一九頁。
- (17) 同右、一九頁。
- (18) 同右、九頁。
- (19) 宮崎正義『東亞連盟論』、改造社、一九三八年、一二二頁。
- (20) 同右、一一三頁。
- (21) 桂川光正「東亞連盟論の成立と展開」、一三七頁。
- (22) 東亞連盟協会編『東亞連盟建設要綱(第二改訂版)』、立命館出版部、一九四〇年、三三頁。
- (23) 石原莞爾によれば、『東亞連盟建設要綱』に「東亞連盟の盟主」という一節を入れるか否かに当たって、協会のメンバーの中から中国の同志への不信感を与えかねないとする懸念の声が上がったということである(石原「維新期同胞に訴ふ 東亞連盟協会宣言の意義」、『東亞連盟』一九四二年五月号、一九頁)。

- (24) 『東亜連盟建設綱領』、二六～二七頁。
- (25) 同右、二八頁。
- (26) 石原莞爾『世界最終戦論』、立命館出版部、一九四〇年、五一頁。
- (27) 同右、五三頁。
- (28) 東亜連盟協会編『昭和維新論』、東亜連盟協会、一九四〇年、一〇頁。
- (29) 宮崎正義『東亜連盟運動の基調』、『東亜連盟』一九三九年一月号、一〇～一一頁。
- (30) 岡野鑑記『東亜連盟建設の段階論』、『東亜連盟』一九四〇年七月号、八～一〇頁。
- (31) 『東亜連盟建設要綱(第二改訂版)』、一一四～一一五頁。
- (32) 中山優『新秩序の東洋的性格』、『東亜連盟』一九三九年一月号、三八頁。
- (33) 田村真作『繆斌工作』、三栄出版社、一九五三年、八〇頁。
- (34) 清水齋『北支に於ける東亜連盟の実践』、『東亜連盟』一九四〇年三月号、一一六頁。
- (35) 同右、一一七頁。
- (36) 『中華民国新民会宣言』(一九三八年一月二四日)、アジア歴史資料センター、Ref.C11110874500。
- (37) 横山鍬三『繆斌工作』成ラズ』、展転社、一九九二年、一八二頁。
- (38) 繆斌『新民主主義』、『外事警察報』第一八八号、一九三八年三月、八～一四頁。
- (39) 同右、一五頁。
- (40) 八卷佳子、前掲、一二三頁。
- (41) 横山鍬三、前掲、一九一頁。
- (42) 『華誌『東亜連盟』創刊計画』、『東亜連盟』一九四〇年一月号、一三六頁。
- (43) この論説の原文は『華文大阪毎日』第三卷第八期(日付不明)に発表され、邦訳が『東亜連盟』一九四〇年三月号に掲載されている。従って、少なくとも同年二月以前には執筆されていたものと推測される。
- (44) 繆斌『東亜連盟に対する吾人の見解』、『東亜連盟』一九四〇年三月号、二八頁。
- (45) 同右。

- (46) 田村、前掲、八一〜八二頁。
- (47) これは、三月末に成立していた汪精衛政権に対する側面援助の効果を期待するものでもあったと見られる。実際、汪はこれを歓迎し、直ちに中国語訳して配布していたと言われている（辻政信『亜細亜の共感』、亜東書房、一九五〇年、一六八頁）。
- (48) 鞏固「東亞連盟の理論基礎」、史桂芳『「同文同種」的騙局』二二〇頁から再引用。
- (49) 繆斌「中国東亞連盟協会よりのメッセーヂ」、『東亞連盟』一九四〇年七月号、三三〜三四頁。
- (50) 繆斌『新民精神的三民主義』、中国東亞連盟協会、北京、一九四〇年、五一頁。
- (51) 同右、七五頁。
- (52) 同右、一〇二頁。
- (53) 張君衡「中国民族運動と東亞連盟」、『東亞連盟』一九四〇年八月号、一八頁。
- (54) 同右、二七頁。
- (55) 「東亞連盟協会ニュース」、『東亞連盟』一九四〇年八月号、一一七頁。
- (56) 田村、前掲、八一頁。
- (57) 林柏生「大亜細亜主義と東亞連盟理論とに対する一個の意見」、『東亞連盟』一九四〇年二月号、二〇頁。
- (58) 羅君強「偽廷幽影録」、黄美真編『偽廷幽影録——対汪偽政権の回憶——』、東方出版社、北京、二〇一〇年、四七頁。
- (59) 辻政信、前掲、一七二〜一七三頁。
- (60) 「東亞連盟協会ニュース」、『東亞連盟』一九四〇年一月号、一一七頁。
- (61) 「東亞連盟協会ニュース」、『東亞連盟』一九四〇年二月号、一一六頁。
- (62) 「中華東亞連盟協会綱領」、『東亞連盟月刊（広州）』創刊号、一九四〇年一月、六一頁。
- (63) 「中華東亞連盟協会籌組經過概況」、同右、一〇六頁。
- (64) 「中華東亞連盟協会宣言」、『東亞連盟』一九四〇年一月号、四四頁。
- (65) 同右、四五頁。

- (66) 「汪精衛致近衛文麿函」(一九三九年二月四日)、『檔案与歴史』一九八八年第二期、四六頁。
- (67) 汪精衛「対東亜連盟綱領的一点意見」(一九四一年一月七日)、『汪主席和平建国言論集続集』、宣伝部、出版地不明、一九四二年、六三頁。
- (68) 東亜連盟促進議員連盟中華民国視察団「東亜連盟三閱スル意見書」、一九四一年。
- (69) 「東亜連盟中国同志会成立」、「東亜連盟」一九四一年一月号、中華版、九頁。なお、史桂芳は周学昌が会長に就任したとするが(『同文同種』的騙局、二二七頁)、現在のところ確証はない。
- (70) 「東亜連盟中国同志会簡章」、「東亜連盟」一九四一年一月号、中華版、二三頁。なお、文化交流の原文は「文化溝通」である。
- (71) 「文化の溝通」に就て、「東亜連盟」一九四一年五月号、一〇一―一一頁。
- (72) 汪精衛「東亜連盟中国同志会成立訓詞」(一九四〇年一月二五日)、『汪主席和平建国言論集続集』、二〇頁。
- (73) 汪精衛「民族主義与大亜細亞主義——総理誕辰紀年作」(一九四〇年一月二日)、『汪主席和平建国言論集続集』、八頁。
- (74) 同右、一〇頁。
- (75) 劉傑「汪兆銘政權論」、倉沢愛子ほか編『岩波講座アジア・太平洋戦争七 支配と暴力』、岩波書店、二〇〇六年、二七三頁。
- (76) 汪精衛「所望於民国三十年者」(一九四一年一月一日)、『汪主席和平建国言論集続集』、五〇頁。
- (77) しかし、彼らが全く関心を払わなかったというわけではない。日米開戦直後に発表された、張明「天下三分論」(『東亜連盟(広州)』一九四一年二月号)のように、明らかに石原莞爾の著作に影響を受けたと見られる論説もある。
- (78) 汪精衛「対東亜連盟綱領的一点意見——対東亜連盟日本議員促進連盟考察団演詞——」(一九四一年一月七日)、『汪主席和平建国言論集続集』、六二頁。
- (79) 岩井英一「回想の上海」、「回想の上海」出版委員会、一九八三年、二四一―二四二頁。なお、著者の岩井は興亜建国総部の設立に直接関わった人物である。大民会に関しては、小林英夫、前掲、二二九頁を参照されたい。

- (80) 蔡德金、李惠賢『汪精衛偽国民政府紀事』、中国社会科学出版社、南昌、一九八二年、九九頁。
- (81) 「東亞連盟中国総会会章」、『東亞連盟月刊（南京）』創刊号、一九四一年七月、七二頁。
- (82) 汪精衛「東亞連盟中国総会成立大会訓詞」（一九四二年二月一日）、『汪主席和平建国言論集統集』、六八頁。
- (83) 林柏生「東亞連盟運動の本質」、『東亞連盟』一九四一年三月号、八六～八七頁。
- (84) 汪精衛「東亞連盟協成設立要綱」、石源華、前掲、二九一頁。
- (85) 「東亞連盟日本総会」とせよ、『東亞連盟』一九四一年三月号、六頁。
- (86) 張君衡「東亞連盟中国総会成立と華北国民運動」、『東亞連盟』一九四一年二月号、八〇頁。
- (87) 「興亞諸団体ノ指導理念統一ニ関スル件」。
- (88) そのことは、「中央政治会議指導要領」（一九三九年一月一日）に現れている。
- (89) 張君衡「東亞連盟中国総会成立と華北国民運動」、七九頁。
- (90) 「中華東亞連盟協成成立宣言」、四五頁。
- (91) 周化人「軍事同盟与建軍」、『東亞連盟月刊（南京）』第一卷第四期、一九四一年一〇月二五日、一四～一五頁。
- (92) 土屋光芳、前掲、二六八頁。
- (93) 陳璞「中日文化溝通」、『東亞連盟月刊（広州）』第二卷第二・三期、一九四一年三月、一〇～一一頁。
- (94) 郭秀峯「東亞連盟運動与大東亞戦争」、『東亞連盟月刊（南京）』第二卷第二期、一九四二年二月二五日、一七頁。
- (95) 餐梧生「大東亞戦争中的後方任務」、『東亞連盟月刊（南京）』第二卷第三・四期、一九四二年四月一五日、四七頁。
- (96) 張明「東亞連盟運動的前途」、同右、二二頁。
- (97) 例えば、絳峯「東亞連盟与世界平和」（『東亞連盟月刊（南京）』第一卷第一期）には、そのような見方が示されていた。
- (98) 趙正平「東亞連盟与文化溝通」、『東亞連盟月刊（南京）』第二卷第二期、一一頁。
- (99) 「東亞連盟運動問題座談会」、『東亞連盟月刊（広州）』一九四〇年二月・一九四一年一月合輯号、二八頁。
- (100) 「広東に於いて進展中の東亞連盟運動」、東亞連盟広州分会、広州、一九四一年、六頁。なお、会員の比率は官公

吏：六〇パーセント、学生：一五パーセント、文化界：一〇パーセント、工商農界：一〇パーセントとなっており
(同書、一一頁)、運動の主たる組織対象が知識人層であったことが理解される。

(101) 林汝珩「本会第一次全省代表大会開會詞」、『東亜連盟月刊(広州)』一九四一年八月号、六頁、および「広東東
亜連盟運動概況」、同、一三頁。

(102) 『広東に於いて進展中の東亜連盟運動』、一三～一七頁。

(103) 堀場一雄『支那事変戦争指導史』、時事通信社、一九六二年、五八五頁。

(104) 岩井英一「国民政府ノ強化ト新国民運動」(一九四二年八月)、アジア歴史資料センター、RefB02030601400。

(105) 西郷鋼作「中国の東亜連盟運動」、『東亜連盟』一九四三年三月号、二九頁。

(106) 桂川光正「東亜連盟史小論」、三八八頁。

(107) 西郷鋼作、前掲、三二頁。

(108) 陳孚木「東亜連盟運動の現在と将来」、『東亜連盟』一九四三年四月号、一七頁。なお、著者の陳孚木は東亜連盟
運動に加わる前は興亜建国運動の推進者であったが、実際は中共から送り込まれたスパイであった。